⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年12月２日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和４年12月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和４年12月14日14時00分　大阪管区気象台16階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和５年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOKOTA Hironobu, Director-General of the Osaka Regional Headquarters of the Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to use in Kobe Joint Government Office For Disaster Management and 3 other facilities.
①　Kobe Joint Government Office For Disaster Management (146kW, 475,000 kWh)
②　Hikone Meteorological Office (45kW, 116,100kWh)
③　Nara Meteorological Office (16kW, 86,000kWh)
④　Wakayama Meteorological Office (27 kW, 80,800kWh)
⑷　Fulfillment period : from 1 May 2023 through 30 April 2024
⑸　Fulfillment place : Kobe Joint Government Office For Disaster Management And 3 other facilities (Please refer to the specifications)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kinki region
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　13 December 2022
⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takamasa, Second Contract Section, Accounting Division, the Osaka Regional Headquarters of the Japan Meteorological Agency, 4―1―76 Otemae, Chuo-ku, Osaka City, Osaka 540―0008 Japan TEL 06―6949―6301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月24日
支出負担行為担当官
神戸地方裁判所長　遠藤　邦彦
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　神戸地方裁判所庁舎ほかで使用する電気
①　神戸地方裁判所　予定契約電力385kW　年間予定使用電力量882,000kWh
②　神戸地方裁判所尼崎支部　予定契約電力185kW　年間予定使用電力量350,000kWh
③　神戸地方裁判所明石支部　予定契約電力52kW　年間予定使用電力量92,000kWh
④　神戸地方裁判所姫路支部　予定契約電力152kW　年間予定使用電力量360,000kWh
⑤　神戸地方裁判所社支部　予定契約電力38kW　年間予定使用電力量64,000kWh
⑥　神戸地方裁判所豊岡支部　予定契約電力77kW　年間予定使用電力量94,000kWh
⑦　神戸地方裁判所洲本支部　予定契約電力31kW　年間予定使用電力量59,000kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。